

「海外水循環システム協議会」に新たに24社が参加
NEDOの「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」に4件採択

有限責任事業組合 海外水循環システム協議会（理事長：桑原 洋 / 株式会社日立製作所 特別顧問、以下 本協議会）は、従来の参加企業14社に加えて新たに24社が参加しました。これにより、参加企業は合計38社（添付別紙1参照）となります。本協議会は、水ビジネス分野において、わが国企業を欧米の水メジャーと比肩しうるレベルまで育成することを目的として、2008年11月に国内水関連大手企業を中心となって設立したものです。設立後も各関連企業から参加申し入れがあり、今回の決定となったものです。

また、6月5日、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下 NEDO）の平成21年度「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」として本協議会関連案件が4件採択されました（添付別紙2参照）。今後、これらのプロジェクトで得た成果を、オールジャパン体制による水ビジネスのグローバル展開加速につなげていきます。

以 上

照会先

有限責任事業組合 海外水循環システム協議会

（株式会社日立プラントテクノロジー内） 伊藤、中村、大野 03-5928-8198（直通）

報道機関お問い合わせ先

株式会社日立プラントテクノロジー コーポレート・コミュニケーション本部

IRグループ（広報・宣伝） 西田、森井、川田 03-5928-8100（直通）

本ニュースリリースは、(株)日立プラントテクノロジー、(株)日立製作所、東レ(株)、鹿島建設(株)の4社から報道機関各位に対し、同時に配布しております。

有限責任事業組合 海外水循環システム協議会 参加企業

新たな参加企業24社(50音順)

- ・旭化成ケミカルズ株式会社（本社：東京都千代田区・代表取締役社長：坂本 正樹）
- ・旭有機材工業株式会社（本社：宮崎県延岡市・代表取締役社長：佐次 洋一）
- ・アタカ大機株式会社（本社：東京都港区・取締役社長：永井 洋生）
- ・株式会社石垣（本社：東京都中央区・代表取締役：石垣 真）
- ・株式会社大林組（本社：東京都港区・取締役社長：白石 達）
- ・オリックス株式会社（本社：東京都港区・代表執行役社長：梁瀬 行雄）
- ・協和機電工業株式会社（本社：長崎県長崎市・代表取締役：坂井 秀之）
- ・株式会社クボタ（本社：大阪市浪速区・代表取締役社長：益本 康男）
- ・JFEエンジニアリング株式会社（本社：東京都千代田区・代表取締役社長：岸本 純幸）
- ・水道機工株式会社（本社：東京都世田谷区・代表取締役社長：佐藤 眞理）
- ・積水化学工業株式会社（本社：東京都港区・代表取締役社長：根岸 修史）
- ・双日株式会社（本社：東京都港区・代表取締役社長：加瀬 豊）
- ・電源開発株式会社（本社：東京都中央区・取締役社長：北村 雅良）
- ・東洋エンジニアリング株式会社（本社：千葉県習志野市・取締役社長：山田 豊）
- ・東洋紡績株式会社（本社：大阪市北区・代表取締役：坂元 龍三）
- ・日立造船株式会社（本社：大阪市住之江区・取締役社長：古川 実）
- ・株式会社堀場製作所（本社：京都市南区・代表取締役会長兼社長：堀場 厚）
- ・前田建設工業株式会社（本社：東京都千代田区・代表取締役社長：小原 好一）
- ・三井物産プラントシステム株式会社（本社：東京都港区・代表取締役社長：奥野 淳）
- ・三菱化工機株式会社（本社：川崎市川崎区・取締役社長：山中 菊雄）
- ・三菱重工業株式会社（本社：東京都港区・代表取締役：大宮 英明）
- ・三菱電機株式会社（本社：東京都千代田区・代表執行役：下村 節宏）
- ・株式会社明電舎（本社：東京都品川区・代表取締役社長：稲村 純三）
- ・横河電機株式会社（本社：東京都武蔵野市・代表取締役社長：海堀 周造）

既参加企業14社(50音順)

- ・株式会社荏原製作所（本社：東京都大田区・代表取締役社長：矢後 夏之助）
- ・鹿島建設株式会社 * 1（本社：東京都港区・代表取締役：中村 満義）
- ・株式会社神鋼環境ソリューション（本社：神戸市中央区・取締役社長：青木 克規）
- ・住友電気工業株式会社（本社：大阪市中央区・取締役社長：松本 正義）
- ・ダイセン・メンブレン・システムズ株式会社（本社：東京都新宿区・代表取締役：馬場 弘之）
- ・千代田化工建設株式会社（本社：横浜市鶴見区・取締役社長：久保田 隆）
- ・株式会社東芝（本社：東京都港区・代表執行役社長：佐々木 則夫）
- ・東レ株式会社 * 2（本社：東京都中央区・代表取締役：榊原 定征）
- ・株式会社西島製作所（本社：大阪府高槻市・代表取締役：原田 耕太郎）
- ・日東電工株式会社（本社：大阪市北区・取締役社長：柳楽 幸雄）
- ・株式会社日立製作所 * 3（本社：東京都千代田区・代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長：川村 隆）
- ・株式会社日立プラントテクノロジー * 4（本社：東京都豊島区・代表執行役 執行役社長：住川 雅晴）
- ・三菱商事株式会社 * 5（本社：東京都千代田区・代表取締役社長 小島 順彦）
- ・メタウォーター株式会社（本社：東京都港区・代表取締役社長：松木 晴雄）

* 1 ・ * 2 ・ * 5 : 副理事長会社 * 3 : 理事長会社 * 4 運営委員長会社

以 上

NEDO の平成 21 年度「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」採択案件

(1) 件名：「省水型・環境調和型水循環プロジェクト」

(2) 目的：我が国が強みを持つ膜技術を始めとする水処理技術を強化しつつ、こうした技術を活用して、水循環システムを構築して、国内外での実証・導入支援等を推進し、省水型・環境調和型の水資源管理技術を海外に普及することを目的とする。

(3) 委託内容（本協議会関連案件の抜粋）：

研究開発プロジェクト名	競争力のあるプロセスと要素技術の強化による海外水ビジネス展開の研究開発（ウォータープラザ構想）
対象地域	日本国内
委託先	東レ株式会社（再委託先 株式会社日立プラントテクノロジー）
内容	国内に研究開発・情報発信等を行う拠点として、主に海水淡水化・下水統合システムのデモプラント、および水処理要素技術を開発・実証できるテストベッドから構成されるウォータープラザ（仮称）を設置する。主な目的は、省エネ・循環プロセスの実証、自治体との共同運営による運用ノウハウ習熟、要素試験のテストベッド、日本企業が利用しやすい国内設備、海外に発信するデモプラント、海外見学者受け入れ。

研究開発プロジェクト名	通常型下水処理設備に高度処理設備を付加することによる高水質な中水の製造と、その工業用水利用による水循環システムの構築と、同システムの運営管理の実証
対象地域	中華人民共和国河北省（唐山市）
委託先	双日株式会社 （再委託先 旭化成ケミカルズ株式会社、日東電工株式会社）
内容	中華人民共和国河北省唐山市曹妃甸に高水質な中水レベルまで処理できる高度処理設備（MBR + NF/RO）を付帯する下水処理場を建設する。工業用水は従来上水を充当していたが、本設備からの高水質な中水を循環代替利用することにより、水源の保護とともに浄水場の設備能力の縮小を図ることができる。この水循環リサイクルシステム導入により同地区全体で約 30%の省エネが期待できる。

研究開発プロジェクト名	海外振興地域における小規模分散型水循環事業の実証研究
対象地域	アラブ首長国連邦（ドバイ）
委託先	株式会社日立プラントテクノロジー
内容	中東等海外新興地域において、コンテナ搭載型 MBR + RO を中核とした水循環事業を展開することを目的に、事業計画の F/S を行う。本事業の特徴は、レイバーキャンプ等有期の生活地域に対し、建設や移設が容易なコンテナ式プラントを配置し、排水処理と再生水供給を行うものであり、実証は、モデル事業として 3,000 m ³ /d 規模のプラントを運営することにより行う。

研究開発プロジェクト名	国内外成果普及活動（調査検討）
対象地域	
委託先	株式会社 ICS コンベンションデザイン 特定非営利活動法人日本水フォーラム 有限責任事業組合海外水循環システム協議会
内容	優れた水処理技術等を有する企業と海外でビジネス展開を推進する企業等とのマッチングの場として展示会等を開催するとともに、海外展開を志向する国内企業等の活動を支援する。さらに、日本の水処理関連企業の管理技術を海外に普及すべく、シンポジウム等を開催する。

以上

有限責任事業組合 海外水循環システム協議会について

1. 有限責任事業組合 海外水循環システム協議会の概要

「水問題」が深刻化する中で、浄水の供給、排水処理、管理、運営等「水ビジネス」の市場規模は2025年に100兆円規模といわれています。その一方で、わが国は優れた水処理技術を持ちながら管理運営面での実績が少なく、欧州をはじめとする海外企業に先行されているのが実情です。

こうした背景の下、昨年3月に「産業競争力懇談会(COCN: Council on Competitiveness-Nippon・会長: 東京電力株式会社 取締役会長 勝俣 恒久氏)」が取りまとめた「水処理と水資源の有効活用技術プロジェクト」報告の中で、技術の強みを活かした新たな水ビジネス産業を育成し、輸出産業とするため、政府および関係諸機関の全面的なバックアップ体制の構築が必要であるとの提言がなされました。この提言を受け、わが国の優れた技術・ノウハウを結集する「オールジャパン」体制を構築すべく有限責任事業組合 海外水循環システム協議会を設立しました。本協議会では、水ビジネスの海外展開のための水循環システム運営事業の基盤確立に向けて、下記の活動を展開します。

市場調査(ニーズ、法規制、契約条件、調達)、国際交流、政策提言など
 技術開発、国内開発拠点の形成と運営によるトータルシステム競争力強化
 モデル事業検証による運営管理ノウハウ蓄積
 (関係省庁、自治体、大学、研究機関、民間団体、国内関連企業と連携)

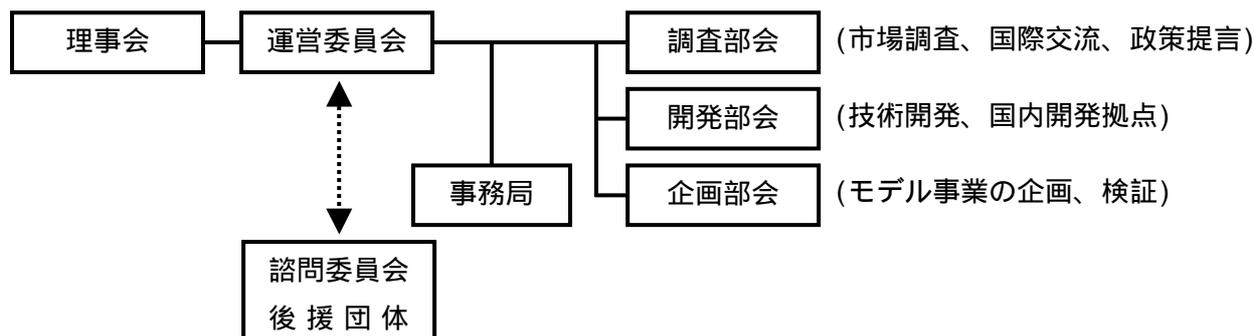
(1) 名称: 有限責任事業組合 海外水循環システム協議会

Limited Liability Partnership GlobalWater Recycling and Reuse System Association, JAPAN

(2) 事務所: 東京都豊島区東池袋四丁目5番2号(株)日立プラントテクノロジー内)

(3) 設立日: 2008年11月28日(効力発生日)

(4) 体制: (2009年6月時点)



理事長 : 桑原 洋 (株式会社日立製作所 特別顧問)

副理事長 : 日覺 昭廣 (東レ株式会社 代表取締役副社長)

: 浦嶋 将年 (鹿島建設株式会社 執行役員)

: 吉村 尚憲 (三菱商事株式会社 代表取締役副社長執行役員)

運営委員会委員長: 伊藤 真実 (株式会社日立プラントテクノロジー 経営戦略本部)

諮問委員会委員長: 栗原 優 (国際脱塩協会 理事、東レ株式会社 顧問)

2. 国内開発拠点の形成と運営

「国内開発拠点」のひとつとして、山口県周南市において、下水高度処理と海水淡水化を統合した膜処理プロセスの開発に向けた取り組みをスタートしています。本協議会の活動の一環として進めてまいります。概要は下記のとおりです。

- (1) 概要：2008年度補正予算として経済産業省が実施している「低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」に採択
- (2) 実施機関：株式会社神鋼環境ソリューション、東レ株式会社、株式会社日立プラントテクノロジー、国立大学法人山口大学
(協力機関：周南市、山口県)
- (3) 事業名：臨海工業都市における水資源循環システムの低炭素・低動力プロセスの開発
- (4) 事業概要：海外における臨海工業都市の渇水・水不足に対応するため、下水の高度処理と海水淡水化を統合した膜処理により、造水ポンプ動力を従来の2分の1以下に低減するプロセスを開発する。山口県周南市の徳山東部浄化センターに要素試験装置を整備し、海水淡水化と下水処理水リサイクル技術の実用化に向けた試験を実施する。本開発により、大幅な省エネルギー、低炭素化、低コスト化が可能となり、海外の渇水対策に寄与するとともに、周南地域における地域水整備計画にも寄与できることをめざす。
- (5) スケジュール：2009年3月～9月 試験装置の設計、製作
2009年10月～2010年3月 試験装置の運転、データ収集・分析等

以上